

事業事前評価表

国際協力機構アフリカ部アフリカ第二課

1. 基本情報

国名：ガーナ共和国

案件名：新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（The Programme for COVID-19 Crisis Response Emergency Support）

G/A 締結日：2021年9月2日

2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
ガーナの COVID-19 感染者は累計で 94,228 人（死者数 787 人）（2021 年 6 月 2 日時点、ガーナ保健省発表）であり、変異株の流入もあり 2021 年 1 月から 2 月には感染第 2 波を迎え、新規感染者数に加え、死者、重症者が急増した。当国では「新型コロナウイルス対策国家戦略」を策定し、ワクチン接種を COVID-19 対策の最優先課題と位置付け、COVAX facility 等を通じたワクチンの調達、優先接種対象者への接種も開始されている。他方、ワクチンが国内各地で適切に運搬・保管され、効果的かつ安全に接種されるためには体制整備が必要になっている。特に当国では、州から郡以下へワクチンを運搬する機材に加え、特に 2018 年 12 月に分割された新設州ではそのコールドルームが不足しており、この充足が喫緊の課題となっている。

新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援計画（以下、「本事業」という。）はワクチン接種体制の構築に要する資機材を整備することで、ワクチンの適切な搬送・保管と効果的かつ安全な接種を図ろうとするものであり、当国の「新型コロナウイルス対策国家戦略」の推進において不可欠な優先度の高い事業として位置付けられている。

（2）保健セクターに対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け
対ガーナ共和国 JICA 国別分析ペーパー（2019 年 4 月）及び対ガーナ共和国国別開発協力方針（2019 年 9 月）では「保健」が重点分野として定められている。また、2020 年 9 月の第 75 回国連総会での一般討論演説において菅総理はワクチンのアクセス向上を目指した協力を推進すると表明しており、日本政府はワクチンを最後の一人ひとりにまで確実に届ける「ラスト・ワン・マイル支援」を重点施策として掲げている。JICA では、予防・警戒・治療を推進する JICA 世界保健医療イニシアティブの一環として、COVAX 等と連動した相手国内でのワクチン普及を掲げており、本事業はこれら分析・方針に合致する。加えて本事業は、当国内で深刻化する COVID-19 感染拡大に対し、ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を通じて、ワクチン接種率の向上に資するものであり、COVID-19 の早期収束並びに SDGs のゴール 3（UHC の実現等）に貢献する。

(3) 他の援助機関の対応

COVAX facility を運営する Gavi ワクチンアライアンスは 2021 年 2 月上旬、米・ファイザー/ビオンテック製及び英・アストラゼネカ/オクスフォード製ワクチンの初回供給分の各国割当量を発表し、2 月下旬以降各国へのワクチン供給を開始し、当国では最初のワクチンが 2021 年 2 月に到着している。当国は COVAX facility により全人口の 20% のワクチンを調達する予定である。その他、本事業とは異なる内容で世銀、GAVI がワクチン配布に必要なコールドチェーン機材を支援しており、アラブ首長国連邦、インド政府、AU/MTN（南アフリカ）等によるワクチン自体の供与も行われている。

3. 事業概要

(1) 事業目的

本事業は、ガーナにおいて、ワクチン接種に要する関連機材を整備することにより、COVID-19 ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を図り、もって当国のワクチン接種率の向上並びに COVID-19 の早期収束に寄与するもの。

(2) プロジェクトサイト／対象地域名

全国

(約 3,042 万人)

(3) 事業内容

1) 機材の内容

ワクチン輸送用保冷機能付き車両などコールドチェーン関連機材、コールドルーム、ジェネレーターなどワクチン保管用設備等

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

コールドチェーン機材の保守管理に関する技術指導、調達監理

(4) 総事業費

総事業費 222 百万円（概算協力額（日本側）：217 百万円、ガーナ共和国側：5 百万円）

(5) 事業実施期間

2021 年 7 月～2022 年 12 月を予定（計 18 か月）。機材等の供用開始時（2022 年 12 月を予定）をもって事業完成とする。

(6) 事業実施体制

1) 事業実施機関：保健省（Ministry of Health）、ガーナ保健サービス（Ghana Health Service）

2) 運営／維持管理体制：対象州保健局

(7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

1) 我が国の援助活動

実施中の技術協力「母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト」では

全州、同じく技術協力「北部 3 州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」では北部 5 州（旧州区分では 3 州）、開始予定の技術協力「5S-KAISEN-TQM を通じた母子保健医療サービスの質の改善プロジェクト」では対象 3 州それぞれにおいて州保健局と協働し、保健医療サービス提供・質の向上に取り組んでいる。本事業では、これら技術協力案件へ派遣する日本人専門家の活動との連携（ワクチン接種を促すための住民への啓発活動、5S-KAIZEN を通じてのワクチン保管庫等のロジスティクス強化等）や本邦関係機関による遠隔セミナー（コールドチェーン機材の保守・維持管理等）などを通じて相乗効果を発現させる予定である。また、我が国の支援により 1979 年に設立され、その後も無償資金協力や技術協力で支援している野口記念医学研究所は、COVID-19 のリファレンス検査室として COVID-19 対策に貢献している。本事業により、ワクチン接種率向上が可能となり、予防と野口記念医学研究所による検査・診断の両側面からの COVID-19 対策支援が実現される。

2) 他援助機関等の援助活動

世銀、UNICEF が支援しているコールドチェーン強化で対象外となっている施設への支援が予定されており、相互補完関係にある。

(9) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断される。

2) 横断的事項：特になし。

3) ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

<分類理由>本事業は、ジェンダー主流化ニーズに関する検討がされたものの、ジェンダー平等や女性のエンパワメントに直接資する取組を実施するに至らなかったため。

(10) その他特記事項：特になし。

4. 事業効果

(1) 定量的効果

1) アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2021 年実績値)	目標値 (2025 年) 【事業完成 3 年後】
コールドチェーンが整備された対象州の数	N/A	16

- 2) インパクト：ワクチン接種率の向上または接種回数の増加
- (2) 定性的効果：①保冷機能付き車両の増加により一度に輸送可能なワクチン数が増加し、中央ワクチン・医薬品保管庫等におけるワクチンロジスティックスが効率化される、②適切な温度管理によるワクチン保管が可能となることで、ワクチン接種の安全性が向上する、③ワクチン輸送用車両により一度に大量のワクチンを運搬・配送することが可能になることにより、各施設が倉庫まで毎回ワクチンを受け取りに行く交通費・人件費等のコストが削減される。

5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：特になし
- (2) 外部条件：特になし

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去のウガンダ国向け無償資金協力「予防接種体制整備計画」（評価年度 2015 年）の事後評価等では、他ドナーが類似の支援を行っており当初計画されたサイトのうち 3 割程で既に他ドナーがコールドチェーン機材を供与していた。そのため、機材がウガンダに到着した後にサイト変更をすることとなり機材設置が遅延している。また、維持管理技術不足、及びスペアパーツ入手の問題により事後評価時点で機能していない機材が見られている。これらのことから、案件計画段階での維持管理・運用体制の確認の必要性が教訓として得られている。本事業でも、COVID-19 ワクチン支援として多くのドナーが関わっており、支援の重複の無いよう連携を取る。また、機材についてもその維持管理体制、スペアパーツの入手など運用に問題がないことを十分に確認する。

7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致し、当国内で深刻化する COVID-19 感染拡大に対し、ワクチンの効果的で安全な接種体制の構築を通じて、ワクチン接種率の向上に資するものであり、SDGs ゴール 3（健康的な生活の確保）に貢献すると考えられることから、事業の実施を支援する必要性は高い。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
事業完成3年後 事後評価

以 上